

2017年3月期 第3四半期決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 広瀬 伸一)の2017年3月期第3四半期決算(2016年4月1日～2016年12月31日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、765億円(前年同期比93.8%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、新契約の積み上がり等によって、8,122億円(前年度末比102.0%)、547万件(同103.1%)となり、成長を持続しています。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年同期比20億円増益の240億円となりました。

四半期純利益は、同48億円減益の118億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から5,968億円増加し、7兆5,457億円(前年度末比108.6%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、3,329.4%と引き続き高い水準を確保しております。

5. その他、トピックス

・低金利環境への対策として個人年金保険の販売を抑制(注)した影響で、新契約年換算保険料は前年同期比93.8%となりました。

個人年金保険を除いたベースでは、新契約年換算保険料は前年同期比104.5%となりました。

(注)2015年7月に予定利率の引き下げを実施し、2016年10月に販売休止。

・基礎利益は、個人年金保険の販売を抑制した影響による責任準備金の積増負担の減少等の要因により、前年同期比20億円の増益となりました。

・四半期純利益は、上記要因により基礎利益は増益となったものの、有価証券売却益の減少等により、前年同期比48億円の減益となりました。

< 当社の格付(2017年2月14日現在) >

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付 A+

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比
新契約年換算保険料(※)	816	765	93.8
新契約件数(※)	465	399	85.8
保険料等収入	5,842	6,171	105.6
基礎利益	219	240	109.5
四半期純利益	167	118	71.0

(単位:億円、千件、%)

	2015年度末	2016年度 第3四半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	7,965	8,122	102.0
保有契約件数(※)	5,307	5,470	103.1
保有契約高(※)	278,102	285,448	102.6
総資産	69,489	75,457	108.6

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

2017年3月期 第3四半期決算のお知らせ 目次

1. 主要業績 P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 四半期貸借対照表 P 2
3. 四半期損益計算書 P 3
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 資産運用関係（一般勘定） P 6
有価証券の時価情報	
5. ソルベンシー・マージン比率 P 7
（参考）実質資産負債差額	
6. 特別勘定の状況 P 8
7. 保険会社及びその子会社等の状況 P 8
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2016年12月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,601	107.9	246,086	105.8	4,809	104.5	255,967	104.0
個 人 年 金 保 険	705	95.2	32,015	89.8	661	93.7	29,481	92.1
団 体 保 険	-	-	26,068	101.8	-	-	25,694	98.6
団 体 年 金 保 険	-	-	34	98.2	-	-	33	97.9

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	408	106.7	20,517	91.7	385	94.4	24,825	121.0
個 人 年 金 保 険	56	70.6	2,723	70.6	13	24.5	734	27.0
団 体 保 険	-	-	349	386.8	-	-	265	75.8
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2016年12月31日)			
			前年度末比				前年度末比	
個 人 保 険		5,650		113.3		6,052		107.1
個 人 年 金 保 険		2,315		87.1		2,069		89.4
合 計		7,965		104.2		8,122		102.0
	うち医療保障・ 生前給付保障等	1,461		113.6		1,576		107.8
	うち医療・がん	1,259		115.3		1,359		107.9

新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			
			前年同期比				前年同期比	
個 人 保 険		693		109.6		724		104.5
個 人 年 金 保 険		122		71.9		40		33.3
合 計		816		101.6		765		93.8
	うち医療保障・ 生前給付保障等	185		118.3		178		96.2
	うち医療・がん	168		122.5		153		91.1

2. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2016年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2016年12月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	239,071	3.44	109,310	1.45	△ 129,761
債券貸借取引支払保証金	21,597	0.31	21,261	0.28	△ 335
買入金銭債権	252,985	3.64	235,997	3.13	△ 16,987
有価証券	6,217,055	89.47	6,952,822	92.14	735,767
国債	4,927,407		5,763,009		835,602
地方債	-		3,000		3,000
社債	35,431		77,222		41,790
株式	234		234		-
外国証券	332,226		527,615		195,389
その他の証券	921,756		581,740		△ 340,015
貸付金	79,717	1.15	82,592	1.09	2,874
保険約款貸付	79,717		82,592		2,874
有形固定資産	1,129	0.02	1,382	0.02	252
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	225	0.00	202	0.00	△ 23
再保険貸	4,678	0.07	3,303	0.04	△ 1,374
その他の資産	133,189	1.92	139,644	1.85	6,455
貸倒引当金	△ 754	△ 0.01	△ 773	△ 0.01	△ 19
資産の部合計	6,948,924	100.00	7,545,771	100.00	596,846
(負債の部)					
保険契約準備金	5,745,926	82.69	5,857,372	77.62	111,446
支払準備金	38,800		45,795		6,994
責任準備金	5,604,817		5,708,622		103,804
契約者配当準備金	102,307		102,955		647
代理店借	7,263	0.10	5,526	0.07	△ 1,736
再保険借	3,527	0.05	2,564	0.03	△ 963
その他の負債	745,965	10.73	1,313,479	17.41	567,513
債券貸借取引受入担保金	704,077		1,141,546		437,468
未払法人税等	1,210		673		△ 537
リース債務	157		242		84
その他の負債	40,519		171,017		130,497
退職給付引当金	4,877	0.07	5,558	0.07	681
特別法上の準備金	5,709	0.08	6,283	0.08	573
価格変動準備金	5,709		6,283		573
繰延税金負債	39,607	0.57	19,865	0.26	△ 19,742
負債の部合計	6,552,877	94.30	7,210,649	95.56	657,771
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.79	55,000	0.73	-
資本剰余金	67,095	0.97	55,095	0.73	△ 12,000
資本準備金	39,460		41,860		2,400
その他資本剰余金	27,635		13,235		△ 14,400
利益剰余金	33,594	0.48	35,455	0.47	1,861
利益準備金	8,300		10,300		2,000
その他利益剰余金	25,294		25,155		△ 138
繰越利益剰余金	25,294		25,155		△ 138
株主資本合計	155,689	2.24	145,550	1.93	△ 10,138
その他有価証券評価差額金	232,489	3.35	182,482	2.42	△ 50,007
繰延ヘッジ損益	7,867	0.11	7,088	0.09	△ 778
評価・換算差額等合計	240,357	3.46	189,571	2.51	△ 50,785
純資産の部合計	396,047	5.70	335,122	4.44	△ 60,924
負債及び純資産の部合計	6,948,924	100.00	7,545,771	100.00	596,846

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
経 常 収 益		795,829	729,309	△ 66,520
保 険 料 等 収 入		584,255	617,151	32,896
(うち保険料)	(573,419)	(603,353)	(29,933)
資 産 運 用 収 益		80,242	108,533	28,291
(うち利息及び配当金等収入)	(65,164)	(70,443)	(5,278)
(うち有価証券売却益)	(6,010)	(3,629)	(△ 2,380)
(うち金融派生商品収益)	(5,741)	(-)	(△ 5,741)
(うち為替差益)	(-)	(10,519)	(10,519)
(うち特別勘定資産運用益)	(3,261)	(23,910)	(20,648)
そ の 他 経 常 収 益		131,331	3,624	△ 127,707
(うち支払備金戻入額)	(349)	(-)	(△ 349)
(うち責任準備金戻入額)	(126,878)	(-)	(△ 126,878)
経 常 費 用		767,284	708,355	△ 58,928
保 険 金 等 支 払 金		668,421	485,361	△ 183,059
(うち保険金)	(43,122)	(38,060)	(△ 5,062)
(うち年金)	(30,494)	(44,220)	(13,726)
(うち給付金)	(107,777)	(210,583)	(102,805)
(うち解約返戻金)	(372,270)	(163,256)	(△ 209,014)
(うちその他返戻金)	(91,072)	(11,013)	(△ 80,059)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	110,799	110,799
支 払 備 金 繰 入 額		-	6,994	6,994
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	103,804	103,804
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	0
資 産 運 用 費 用		5,632	13,899	8,267
(うち支払利息)	(428)	(541)	(112)
(うち有価証券売却損)	(424)	(3,286)	(2,862)
(うち有価証券評価損)	(21)	(-)	(△ 21)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(10,048)	(10,048)
(うち為替差損)	(4,756)	(-)	(△ 4,756)
事 業 費		86,905	91,595	4,689
そ の 他 経 常 費 用		6,324	6,698	374
経 常 利 益		28,545	20,953	△ 7,591
特 別 損 失		439	614	174
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,407	3,508	△ 898
税 引 前 四 半 期 純 利 益		23,698	16,830	△ 6,867
法 人 税 及 び 住 民 税		2,151	4,962	2,810
法 人 税 等 調 整 額		4,834	7	△ 4,827
法 人 税 等 合 計		6,986	4,969	△ 2,016
四 半 期 純 利 益		16,712	11,861	△ 4,851

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	比較増減
基礎利益 A	21,979	24,059	2,080
キャピタル収益	10,526	14,149	3,623
有価証券売却益	6,010	3,629	△ 2,380
金融派生商品収益	4,515	-	△ 4,515
為替差益	-	10,519	10,519
キャピタル費用	5,453	15,385	9,931
有価証券売却損	424	3,286	2,862
有価証券評価損	21	-	△ 21
金融派生商品費用	-	11,539	11,539
為替差損	4,756	-	△ 4,756
その他キャピタル費用	251	559	307
キャピタル損益 B	5,072	△ 1,235	△ 6,308
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	27,051	22,823	△ 4,228
臨時収益	1,505	-	△ 1,505
危険準備金戻入額	1,505	-	△ 1,505
臨時費用	12	1,869	1,857
危険準備金繰入額	-	1,849	1,849
個別貸倒引当金繰入額	12	20	8
臨時損益 C	1,493	△ 1,869	△ 3,363
経常利益 A+B+C	28,545	20,953	△ 7,591

- (注) 1. 四半期損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前第3四半期累計期間においては1,225百万円の益、当第3四半期累計期間においては1,490百万円の益であります。
2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、四半期損益計算書の責任準備金繰入額および責任準備金戻入額に含まれております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しています。
これは当社の属する東京海上グループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによります。これにより、東京海上グループで会計方針が統一されています。
この変更により当第3四半期累計期間の経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微です。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は1,138,608百万円です。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	102,307百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	2,862百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,508百万円
当第3四半期会計期間末現在高	102,955百万円
4. 配当金支払額
2016年5月18日の取締役会において、以下のとおり決議しています。

配当金の総額	22,000百万円
1株当たり配当額	13,750円00銭
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月20日
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間

1. 1株当たりの四半期純利益は7,413円15銭です。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 資産運用関係（一般勘定）

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2016年12月31日)				
	帳簿価額	時価		差損益		帳簿価額	時価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,370,727	4,284,000	913,272	913,755	△ 483	4,322,982	5,018,997	696,014	793,021	△ 97,006
責任準備金対応債券	77,076	81,315	4,239	4,239	-	66,915	69,518	2,603	2,681	△ 78
その他有価証券	1,792,920	2,115,823	322,902	322,902	△ 0	1,968,828	2,222,276	253,448	272,902	△ 19,454
公社債	1,222,601	1,528,675	306,074	306,074	△ 0	1,212,712	1,475,362	262,649	263,405	△ 756
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	277,333	294,161	16,827	16,828	△ 0	490,117	480,916	△ 9,200	9,497	△ 18,698
その他	292,985	292,985	-	-	-	265,997	265,997	-	-	-
合計	5,240,724	6,481,139	1,240,414	1,240,898	△ 483	6,358,726	7,310,792	952,066	1,068,605	△ 116,539
公社債	4,643,456	5,865,673	1,222,216	1,222,699	△ 483	5,567,530	6,530,527	962,997	1,058,502	△ 95,505
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	304,282	322,480	18,198	18,198	△ 0	525,198	514,267	△ 10,931	10,102	△ 21,034
その他	292,985	292,985	-	-	-	265,997	265,997	-	-	-

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

5. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2016年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	858,471	830,542
資本金等	133,689	146,033
価格変動準備金	5,709	6,283
危険準備金	45,094	46,943
一般貸倒引当金	471	473
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	290,612	228,103
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	286,376	303,655
負債性資本調達手段等	-	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 5,266	△ 107,563
控除項目	-	-
その他	101,785	106,614
リスクの合計額 (B)	50,825	49,890
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$		
保険リスク相当額 (R ₁)	14,891	15,407
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	4,655	5,040
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,988	4,981
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,018	3,061
資産運用リスク相当額 (R ₃)	37,496	36,045
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,301	1,290
ソルベンシー・マージン比率 (C)	3,378.1%	3,329.4%
$[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2016年12月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,866,436	8,244,389
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,025,610	6,683,272
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,840,826	1,561,117
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	917,512	698,618
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	923,314	862,499

6. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2016年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		589		644
個人変額年金保険		9,442		5,839
団体年金保険		-		-
特別勘定計		10,031		6,484

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2016年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1	112	1	108
変額保険（終身型）	29	2,273	28	2,281
合 計	30	2,385	30	2,389

個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2016年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	179	9,480	108	5,896
合 計	179	9,480	108	5,896

7. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。